

企業価値向上に向けた取組みのアップデート Vol.2

－ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2026年8月アップデート

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

2026年 8月 7日

企業価値向上に向けた取組みの更なる強化

企業価値向上に向けた取組みを「規模拡大」かつ「加速」することで資本効率を高め、株価および企業価値の向上、エクイティスプレッドの拡大を実現する

- ☑ 現経営計画期間内、2028年度までに投資不動産等5,000億円の売却を目指す
- ☑ 不動産追加売却により見込まれる税引き後キャッシュの約50%を追加株主還元に充当、残額は新設するマネジメントアロケーションに配分する

		5年計画	2024-2028	新5年計画	2024-2028	実績/見通し	2024-2026	計画	2027-2028
ROE向上	高収益事業へのシフト	拡充	不動産	IN	低収益不動産・投資不動産等の売却	2024-2026	1,672億円		
					1,500億円以上	(うち2026	500億円)	3,328億円目標	
	アセットの入れ替え		事業ポートフォリオ戦略	IN	ノンコア事業の整理				
					—				
			政策保有株式縮減	IN	政策保有株式の縮減	2024-2026	607億円		
					700億円	(うち2026	100億円)	93億円	
			成長投資・M&A戦略	OUT	M&Aによる投資	2024-2026	3,818億円		
株主還元	新設		マネジメントアロケーション	OUT	機動的な資金配分（成長・生産性向上投資/株主還元/借入返済等）	(うち2026	2,065億円)	682億円	
					(新設)			1,000億円	
	資本構成の最適化	拡充	資本・還元政策	OUT	自己株式の取得	2024-2026	1,100億円		
					1,100~1,600億円	(うち2026	500億円)	1,100億円	
適切な財務レバレッジ活用			負債の活用	IN	有利子負債の活用	2024-2026	2,101億円		
					3,000~3,500億円	(うち2026	1,200億円)	899億円~	

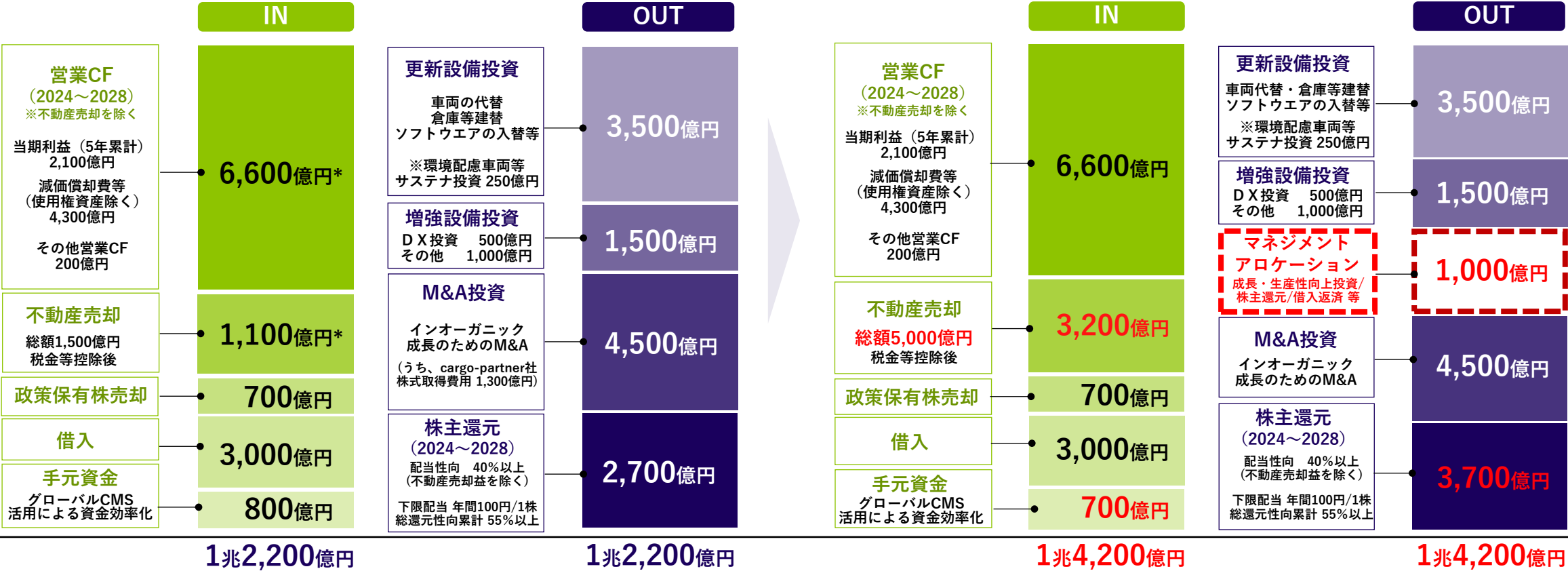
- 不動産
- 投資不動産（貸庫除く）は現経営計画期間内に全て売却を計画
 - 事業用不動産は、これまで通り低収益不動産を中心に売却を進める
- M&A
- 投資枠は変更しない
 - M&Aは新たなM&A投資方針に則り実施する
- 株主還元及びマネジメントアロケーション
- 不動産追加売却により、税引き後キャッシュ2.1千億円を見込む
 - うち、約50%の1.1千億円を自己株式取得に充当
 - 残額1千億円をマネジメントアロケーションとして、資本効率向上に向けた最善の選択を適宜検討

キャッシュアロケーション 2024年～2028年累計

不動産売却の促進により株主還元を拡充
2027年2月の経営計画ローリング時に、マネジメントアロケーション含む戦略的なキャッシュアロケーションを公表

2026年2月アップデート

今回修正



*2026年2月13日公表資料から、不動産売却に関わる税金等控除の記載方法を修正しています

株主還元方針・M&A投資基準

2026年～2028年度

株主還元方針

- 現経営計画の方針である、配当性向40%以上、総還元性向累計55%以上は継続する
- 不動産追加売却に伴うキャッシュインについては、自己株式の取得により還元する

☑ 配当方針

配当性向 **40%以上** 総還元性向 **55%以上**
 下限配当 **100円/株・年**

- 1株当たり年間配当額は、当期利益に含まれる投資不動産売却益相当額（税金相当額控除後）を除いた利益をベースに算定する＊
- 算定額が下限を下回る場合は下限配当を優先適用する

☑ 自己株式の取得

不動産売却による追加還元分の自己株式取得への充当

- 取得後は原則としてEPS（1株当たり当期利益）の向上を目指し、消却する

＊当基準にて算定した2026年12月期の配当性向：56.5%

M&A投資方針

- 現経営計画期間中の今後のM&Aについては、規模拡大に向けた成長投資から機能強化および収益性を改善する投資に軸足を移し、注力する

M&A投資基準

☑ ROIC基準

投資する案件は、可能な限り早期にROIC10%（税引き前事業利益）の達成を目指す

☑ マルチプル基準

EV/EBITDAマルチプルがシナジー込みで自社のマルチプルを上回らない案件に投資する